

清水達也編「変容する途上国のトウモロコシ需給」 (新刊紹介)

著者	清水 達也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	197
ページ	48-48
発行年	2012-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045995

清水達也 編

『変容する途上国のトウモロコシ需給』

アジア経済研究所研究双書No.五九六

二〇〇八年に次いで二〇一〇年にも食料価格が上昇し、国際食糧農業機関（FAO）の食料価格指数は二〇一一年二月に過去最高を記録した。安い食料は過去のものとなりつつある。



価格上昇の主役ともいえるのがトウモロコシである。食料や飼料として用いられるだけでなく、最近では工業用材料やバイオエタノールなどの原料としての利用が増えている。食料としての利用がほとんどである小麦やコメなどほかの穀物と比べると、その万能ぶりが際立つ。

そのため、トウモロコシの需給逼迫が懸念されている。アメリカでバイオエタノール用の需要がさらに増え、新興国で食肉の消費が増加して飼料需要が増えれば、国際市場における価格が高騰し、中南米や東南部アフリカでトウモロコシを主食とする貧しい人々が飢え、食料危機が発生するという懸念である。このような食料危機に対する見方は、一般に広く共有されているといってもよいだろう。

しかしこの認識は、世界のトウモロ

コシ市場が統合されているという前提にたつてのみ成り立つ。つまり、世界で作られるトウモロコシは均質で、シカゴ商品取引所に代表される国際市場によって価格が決まり、世界中の需要者へ低い物流コストで供給が可能である、という前提である。世界の食料需給に関する数多くの研究は、この前提にたつて国際市場を中心に分析している。

それに対して本書は、途上国を中心とした国々の農業に詳しい研究者が、各国におけるトウモロコシ需給の特徴を分析し、それを積み上げることでトウモロコシ需給の変容を明らかにしようとしている。アメリカやアルゼンチンで遺伝子組み換え種子を用いて生産される黄トウモロコシと、メキシコの主食であるトルティージャの原料となる在来種の白トウモロコシでは、種類はもちろん、需給における様々な側面が大きく異なっている。世界のトウモロコシ市場が統合されつつあることは確かであるが、国や地域ごとの需給における多様性が現在でも存続しており、それが近年大きく変化しているの

である。本書はその多様性に注目することで、食料需給の分析に新しい視点を提供しようとしている。

本書は二〇〇八年の食料危機におけるトウモロコシの位置づけを説明した序章と、世界七カ国におけるトウモロコシ需給を分析した各章からなる。分析対象国としては、最初にアメリカを取り上げた。アメリカは世界最大の供給国で、その動向は世界の需給を考えるうえで前提となるからである。途上国では、アメリカに次ぐ輸出国であるアルゼンチンとブラジル、アメリカについて消費量の多い中国、トウモロコシ輸出国からそれを原料とする鶏肉の輸出国に転じたタイ、主にトウモロコシを主食として消費するメキシコと東南部アフリカのマラウイを取り上げた。各国の分析を通じて明らかになったのは、国際市場への統合が進んではないものの、その傾向は一樣ではないことである。

まず国際市場への統合については、供給と需要の両面からみられる。供給面ではハイブリッドや遺伝子組み換え種子の利用が進むと同時に、経済自由化により流通や価格にかかわる政府の介入が減少した。需要面では所得の増加にともない鶏肉、豚肉、加工食品の消費が増加し、それらの生産に必要な均質で大量のトウモロコシの安定供給に対する需要が高まった。これを可能にするのが国際市場で、その指標となるシカゴ商品取引所の先物価格の変化が、世界中の生産者と消費者に直接影響を与えるようになった。

しかし国際市場への統合が一様に進

行しているわけではない。種類・用途の違い、物流インフラの制約、供給や価格の安定を確保するための政府の介入などが、それぞれの国のトウモロコシ市場と国際市場を分離している。

まず用途の違いである。中南米や東南部アフリカは食用のトウモロコシを基本的に国内で供給しているが、これはアメリカで生産されるトウモロコシとは種類が異なるためである。鶏肉の飼料として用いているタイでも、ヨーロッパに輸出する鶏肉の飼料には国内産の非遺伝子組み換えトウモロコシを使い、遺伝子組み換え種が一般的である輸入トウモロコシを使うことは少ない。

次に物流インフラである。穀物を大量に恒常的に輸出入する国では、鉄道やはしけ、ばら積み的大型船、それらに積み卸しをする専用の施設などが整備され、物流コストが安くなっている。一方、基本的に国内供給に依存している国では、このような施設が整備されておらず、高い物流コストが国内外の市場を隔てている。マラウイなどの内陸国ではこの傾向が顕著である。

最後に食料危機の際に国内外の市場を分離する力として作用したのが、各国における供給や価格の安定を確保する政策である。輸出禁止や輸出税の引き上げのほか、国内生産支援策の拡大がこれにあたる。

このように、特定の穀物や各国に特有な需給構造やその変化に注目すれば、食料需給に対する理解がさらに高まるであろう。

（しみず たつや／在リマ海外研究員）